

# クボタ通信

第127期 中間

2016年1月1日から2016年6月30日まで



## クボタeファームやぶ

表紙写真は兵庫県養父市の「クボタeファームやぶ」です。養父市では高齢化による耕作放棄地が課題となっていたことから、クボタグループは地元生産者・行政と連携して鉄コーティング直播栽培やICTを活用した営農サービス支援システム(KSAS)を利用した農業を展開、実証し、農業の新モデル確立を目指しています。





株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

クボタ通信（第127期中間）をお届けするに当たり、ご挨拶を申し上げます。

当127期上半期累計（2016年1月1日～2016年6月30日）のクボタグループの売上高は、前年同期比578億円（6.8%）減少して7,961億円となりました。営業利益は、円高の影響を原材料費や販売費の減少などで補い切れず、前年同期比97億円（8.4%）減の1,056億円となりました。税金等調整前四半期純利益は、営業利益の減少や為替差損益の悪化により、前年同期比202億円（17.2%）減の971億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期を162億円（20.6%）下回る623億円となりました。

当社は、前期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、このクボタ通信において、127期上半期累計の業績は前年同期である2015年1月1日から2015年6月30日までの業績と比較しています。

**ICTイノベーション創出に向けて  
NTTと連携協定を締結  
～新たな価値を生み出す第一歩～**

当社は、日本電信電話株式会社（以下「NTT」）およびNTTコミュニケーションズ株式会社と、農業、水・環境インフラ分野のICTイノベーション創出をめざした連携協定を締結しました。ICTを活用した営農支援システム「KSAS」や水処理施設の遠隔監視システムといった当社のインフラソリューションにNTTグループのサービスを組み合わせ、より革新的なビジネスモデルの構築と快適な生活環境の創造を実現します。

**米国の農用作業機器メーカーを買収  
～グローバル・メジャー・ブランドを  
めざしてインプルメント事業を拡充～**

当社の米国子会社であるKubota U.S.A., Inc.は、北米で高いブランド力を持つ農用作業機器（以下「インプルメント」）メーカーであるGreat Plains Manufacturing, Inc.（以下「GP社」）を買収しました。GP社とは2007年から販売提携を結んでおり、グループ内に取り込むことで、各種シナジーの実現を通じて北米でさらなるトラクタ事業の強化を図ります。また、欧州のクバンランド社のインプルメントに加え北米の農法に適した製品ラインナップの拡充により、インプルメント事業のさらなる拡大をめざします。



# 食料・水・環境 分野で 最も社会貢献 をなすグローバル企業へ

## 第127期上半期の振り返り

当上半期は、世界経済力が力強さを欠く急激な為替変動の影響を受け、全体的に低調な滑り出しとなりました。しかしそのなかでも、グローバル・メジャー・ブランドの確立に不可欠な戦略分野での事業展開は、着実に進めることができました。

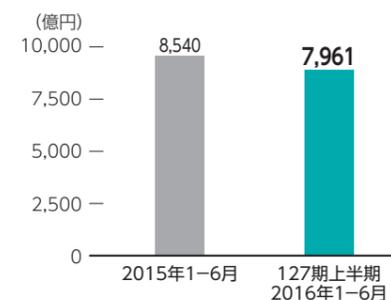
かねてから注力していた大型畑作市場への展開が本格化し、北米における機械事業のさらなる拡大に向けてインプルメントメーカーの買収を行いました。建設機械においても新製品の販売を本格化させ大幅に売上を伸ばすことができました。また、農業、水・環境インフラ分野におけるICTイノベーション創出に向けて、NTTグループと連携協定を締結しました。

下半期も引き続き戦略分野での事業展開に注力し、食料・水・環境分野で最も社会貢献をなすグローバル企業をめざします。株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

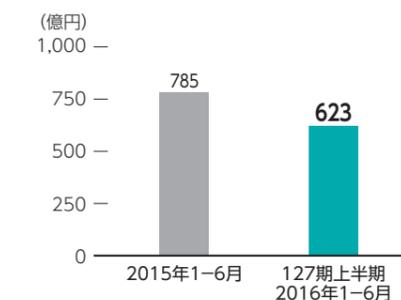
株式会社クボタ  
代表取締役社長

木股 昌俊

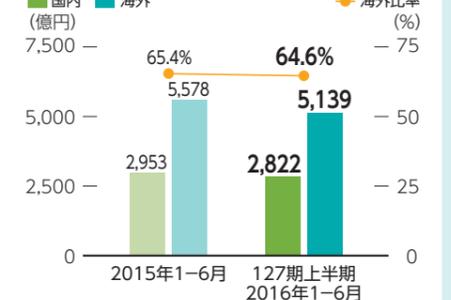
売上高



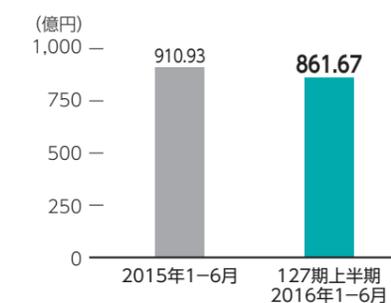
純利益 (当社株主に帰属する四半期純利益)



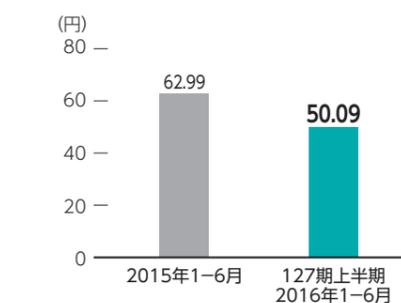
国内・海外別売上高



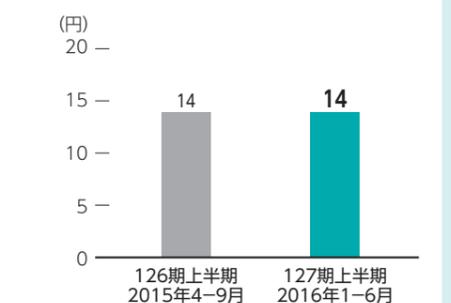
1株当たり株主資本



1株当たり純利益



1株当たり中間配当金の推移



※第126期より当社および決算日が12月31日以外の国内子会社等の決算日を海外子会社の決算日と同じ12月31日に変更しています。また、仮決算を行わずに各社の決算日をもって連結していた一部の連結子会社等について、連結決算日をもって連結する方法に変更しています。この変更による影響を反映させるため、過去の実績を遡及的に調整しています。なお、第126期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっています。

# 機械

農業機械および農業関連製品、エンジン、建設機械、電装機器等

売上高 **6,314** 億円 前年同期比 **-5.9%**

セグメント利益 **1,014** 億円 前年同期比 **-7.7%**

国内売上高は、5.2%減の1,434億円となりました。前期のエンジン排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動などにより、農業機械や建設機械が減少しました。

海外売上高は、6.0%減の4,880億円となりました。北米では、建設機械が旺盛な需要や新製品の本格投入により大きく増加し、農産物価格の下落などに伴うトラクタの減少を補ったものの、為替の悪化により減収となりました。欧州では、景気回復に伴うエンジンや建設機械の伸張、トルコでの拡販、大型トラクタの本格投入などで堅調に推移しましたが、為替の悪化により前年同期をわずかに下回りました。アジアでは、インドネシアやミャンマーなどで農業機械が大きく伸張しましたが、タイの



スキッドステアローダ

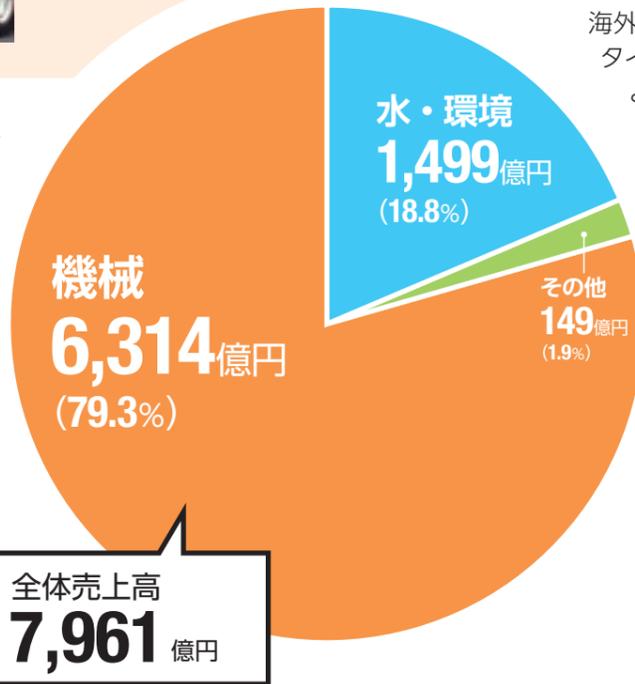
## G7新潟農業大臣会合で トラクタの自動運転を披露

5月に開催された伊勢志摩サミットの関係閣僚会合である「G7新潟農業大臣会合」で、クボタトラクタによる自動運転の実演を行いました。自動運転技術は農業生産の効率化として世界中で注目を集めており、持続可能な農業の実現をめざすクボタの高い技術力をアピールしました。



トラクタが深刻な干ばつによる水不足の影響を受けて低迷しました。中国では、トラクタが好調でしたが、エンジン排ガス規制強化や景気減速などの影響を受けて建設機械が減少しました。加えて新興国通貨が大きく下落したため、全体では大幅な減収となりました。

当部門のセグメント利益は、円高の影響や販売促進費の増加などにより、前年同期比7.7%減少して1,014億円となりました。



# 水・環境

パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)

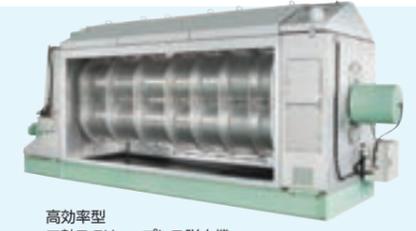
売上高 **1,499** 億円 前年同期比 **-10.8%**

セグメント利益 **137** 億円 前年同期比 **-14.4%**

国内売上高は、3.9%減の1,241億円となりました。パイプ関連製品は、ポンプ、合成管、バルブなどが減少し、社会インフラ関連製品もスパイラル鋼管が減収となりました。環境関連製品は、上下水処理装置が減少しましたが、設備の運転・保守事業などの拡大により増収となりました。

海外売上高は、33.8%減の257億円となりました。ダクタイル鉄管の大型案件の出荷が一巡したことなどによりパイプ関連製品が大幅な減収となったほか、素形材の減少により社会インフラ関連製品も減収となりました。環境関連製品は、膜システムや排水・排ガス処理設備などのEPC事業の伸張により増収となりました。

当部門のセグメント利益は、減収の影響などにより前年同期比14.4%減少して137億円となりました。



高効率型  
二軸スクリーンプレス脱水機

## 環境に配慮したクボタの脱水機が 「経済産業大臣賞」を受賞

当社の汚泥処理装置である「高効率型二軸スクリーンプレス脱水機」が「第42回優秀環境装置表彰事業」で最高位となる「経済産業大臣賞」を受賞しました。脱水機とは下水処理場等から発生する汚泥を脱水して減容化する装置であり、従来1本であったスクリーンを2本にした独創性や消費電力低減による経済性などが評価されました。

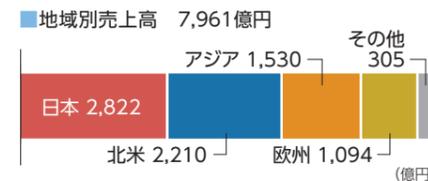


クボタ北米 水・環境研究所  
(米国オハイオ州カントン市)

## 北米に「水・環境研究所」を設立

研究開発体制のグローバル化の一環として、水・環境事業で初の海外研究開発拠点を米国オハイオ州カントン市に設立しました。当社は1980年代後半から膜分離活性汚泥法(MBR)の技術開発に取り組み、2013年には北米最大規模の水再生処理施設をカントン市で受注しております。新しく設立した研究所では、現地の気候や水質に合った膜システムの設計および運転管理ノウハウの蓄積を強化し、世界の水インフラ整備を支える技術開発をめざしてまいります。

※MBR(Membrane Bio-reactor):微生物による生物処理と膜による固液分離処理を組み合わせた水処理方法



# その他

各種サービス事業等

売上高 **149** 億円 前年同期比 **-2.6%**

セグメント利益 **19** 億円 前年同期比 **-6.5%**

部門の売上高は、前年同期比2.6%減少して149億円となり、売上高全体の1.9%を占めました。

当部門のセグメント利益は、前年同期比6.5%減少して19億円となりました。

## CSR

びっくり!  
農業ってこんなにおもしろいんだ!

~地球小屋(TERRA-KOYA)を今年も開催しました~

毎年恒例のクボタeプロジェクト地球小屋(主催:NPO法人ビーグッドカフェ)を今年も開催し、小学5、6年生21人が自然や農業を存分に味わう濃厚な4日間を過ごしました。この取り組みには、農業に触れることで「土・作物・食べる」が1つであることを実感し、人と自然のつながりを学んでほしいという思いがあります。クールな都会の子どもたちも、自然の前では大はしゃぎ。みんな泥んこになりながら、初めての田んぼ探索や収穫体験にワクワクドキドキを隠せない様子でした。なんと、当社に入社希望の子も?!



生き物探しに  
田んぼへGO!

畑で野菜を収穫、じゃがいも獲ったぞー!

獲った野菜で、さあ、カレー作り!  
もうちょっと薪ちょうだい!

熊本震災復興支援

# “寄り添います”

## ～私たちにできること、水インフラと農業の復興のために～

水が美しく、九州一農業の盛んな熊本県。今年4月、その熊本県を持つボタグループにも何かできることはないか。震災発生直後からそれは、被災地の方々に寄り添い、少しでも力になりたいという願い

震度7の地震が襲いました。食料・水・環境分野という事業領域を現在に至るまで、復興のための様々な支援活動を行ってきました。から始まったものでした。



仮設住宅に住む農家の方を訪問中の営業部員  
世間話をしながらも、来年へ向けた想いが伝わってくる



給水パックを運び入れる様子



被害調査の現場  
集めたデータをもとに復興へ役立てます



引き上げられた農機を修理するサービスセンター

### 農業の再開に向けた体制作り

被災された農家の方のなかには、長く避難所生活を強いられ、今も仮設住宅に住む方がいらっしゃいます。そのような農家の方とは、来年に向けて農業再開の準備を進めています。「物資がない中、いち早く来ていただきありがたかったです。顔を見せてくれるだけでも単純に嬉しかったです。目途が立てばまた農業をやりたいです」とおっしゃっています。アフターフォロー体制をしっかりと整え、より深いつながりのなかで農業再開を支援することが今後の課題です。そのためボタグループでは、農業再開に向けた課題を農家の方と共有し、被災した農業機械の迅速な整備対応やその間の機械の貸与、また他作物への切り替え提案等を行ってまいります。

### 熊本の農業復興のためにできること

中九州クボタでは、地元農業の「創造的復興」に向けての提案を行ってまいります。今回の地震でこれまでの農業が難しい土地では、ICTを活用した低コスト農業に取り組めるかたちへと復興を進め、より生産性の高い農業を実践します。また、かねてから玄米ペーストを用いたパンやパスタを製造しており、今回の地震でも避難所に約1,500個の玄米パンを配布しました。「多くを輸入小麦に頼るパンや麺で玄米ペーストを活用した商品を開発し、米の消費拡大に寄与したい。特に中山間地では高齢化、後継者不足での離農や耕作放棄地の拡大が問題となっていますが、玄米ペーストで米の需要を確保することで、若い世代の就農、農地の保全、地域の活性化に繋がっていききたい」と社長の西山は語ります。地元へ根付き、地元の農業を盛り上げたい、この想いで熊本の復興を後押ししていきます。

### 資材提供にこだわらない、「寄り添い隊」としての支援

九州支社の営業部員は、震災発生直後すぐに現地に入りました。当初は水道管の復旧支援を目的としていましたが、現地に入ってまず目に飛び込んできたのは、給水車の前に並ぶ人々でした。今本当に必要な支援とは何か。まずは目の前の人に水を届けないといけないという水道事業に長年携わってきた営業部員の経験により、大阪から給水パックを取り寄せ、被災地の方々に配布することにしました。資材提供にこだわらず必要なものをお届けする、「寄り添い隊」としての支援の始まりでした。

学生時代に東日本大震災の被災地でボランティアをした経験からインフラ復興の仕事に従事したいと考えていた入社二年目の営業部員は、「学生ボランティアとは違い、必要な物資を手配することができるので多角的な支援を行えますが、その分

自分で考えて行動しなければいけません。今回、復旧支援に携わらせていただいたことで、よりいっそうボタの水インフラ事業の重要性を実感しました」と振り返ります。

### 耐震化製品の開発を一層強化

寄り添い隊としての支援活動と同時に、水道の被害調査も行いました。被害調査の結果、当社のGENEX等耐震型ダクタイル鉄管に被害がなく、漏水もありませんでした。しかし、空気弁など付帯設備には被害がありましたので、調査結果をもとに改良を重ね、より高い品質を備えた耐震化製品の開発を進めてまいります。さらに、今年度より従来の耐震管を軽量化し、コスト抑えた製品NECSの販売を開始しており、今後は事業活動を通して熊本の復興を支援してまいります。

### 共に乗り越え、深まるつながり

地震により、熊本にある農業機械販売会社の中九州クボタの営業所も被災しました。物はひっくり返り、電気、水、ガスもストップという状況でできることは限られていましたが、まずはお客様の元へと、水やタオル、軍手を持って一軒ずつまわりました。訪れた先は瓦礫の山、持参した軍手は何より喜ばれました。農舎や農業機械の被害を確認し、押しつぶされ行き場を失った農業機械は引き上げて預かり、これからどうするか、今できる支援は何かを農家の方と共に模索しました。営業所責任者は、「お客様と一緒に乗り越えたという感覚です。今まで以上につながりが深まりましたが、瓦礫の下に埋まったままの農業機械はまだたくさんあるので終わっていません」と語り、これからも長い支援を続けていく覚悟です。

広く支援を行っております

熊本県は水が美しいこともあり、精密機械メーカーの工場が数多くあります。グループ会社のクボタ空調では、工場の早期復旧に向けて空調設備の点検や修理を行っており、幅広く熊本の復興を応援しています。

## 株主様向け工場見学のお知らせ



エンジンラインは  
ドラマ「下町ロケット」の  
舞台となりました

筑波工場  
トラクタとエンジンを  
生産しています



当社が大切にする“モノづくりの現場”を見て  
いただきたいという思いから、株主様向けの工場  
見学を実施いたします。製品が完成するまでの流  
れや現場の迫力をお伝えし、当社へのご理解を一  
層深めていただくことを目的としております。日  
程や募集人数等詳しい内容につきましては、決ま  
り次第当社ホームページでお知らせいたします。

見学場所：筑波工場の予定

### 当社HPアドレス

<http://www.kubota.co.jp/kabunushi/>

## 役員

(2016年6月30日現在)

### ■取締役

代表取締役社長 木股 昌俊  
代表取締役副社長執行役員 久保 俊裕  
取締役専務執行役員 木村 茂  
取締役専務執行役員 小川 謙四郎

取締役専務執行役員 北尾 裕一  
取締役専務執行役員 飯田 聡  
社外取締役 松田 譲  
社外取締役 伊奈 功一

### ■監査役

常勤監査役 福山 敏和  
常勤監査役 坂本 悟章  
社外監査役 森田 章  
社外監査役 鈴木 輝夫



松田 譲 北尾 裕一 木村 茂 木股 昌俊 久保 俊裕 小川 謙四郎 飯田 聡 伊奈 功一

## 会社概要

(2016年6月30日現在)

社名 株式会社クボタ (KUBOTA CORPORATION)  
創業年月 1890年2月  
設立年月 1930年12月  
資本金 84,070,280,304円  
発行済株式総数 1,244,919,180株  
株主数 36,212名  
従業員数 連結 36,906名(就業人員)  
単独 11,204名(就業人員)  
本社 〒556-8601  
大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号  
tel (06)6648-2111 fax (06)6648-3862  
東京本社 〒104-8307  
東京都中央区京橋二丁目1番3号  
京橋トラストタワー  
tel (03)3245-3111 fax (03)3245-3822  
ホームページ <http://www.kubota.co.jp/>

## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで  
定時株主総会 毎年3月に開催  
基準日 定時株主総会 毎年12月31日  
期末配当金 毎年12月31日  
中間配当金 毎年6月30日  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行(株)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行(株)証券代行部  
tel 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次窓口 三井住友信託銀行(株)本店および全国各支店  
公告方法 当社ホームページに掲載  
上場証券取引所 東京証券取引所

